

子ども食堂と企業との「協働」を考察する － 「協働」 関係を持続させるために必要な要素とは －

藤瀬 竜子 李 在億

新潟青陵大学福祉心理学部社会福祉学科

Consider collaboration between “KodomoShokudo” and Corporations: What is needed to maintain a collaborative relationship?

Ryuko Fujise Jaeuk Lee

Department of Social Welfare, Faculty of Social Welfare and Psychology, Niigata Seiryu University

キーワード

子ども食堂、企業、協働、社会貢献

Key words

KodomoShokudo, Corporations, Collaboration

I 研究の背景

1. 子ども食堂とは

「子ども食堂」とは、一般的に「子どもが一人でも安心して来られる無料または定額の食堂」を指す民間主導の取り組みである。2021年12月現在、約6千か所の存在が確認されている¹⁾ (図1)。

法律や制度による活動ではない民間主導の活動が全国に広がり始めた頃、「子どもの貧困」が社会で注目される。2013年には「子供

の貧困対策の推進に関する法律」が成立し、翌2014年には「子どもの貧困対策に関する大綱について」が閣議決定された。こうした動きと相まって、「子ども食堂は貧困対策である」とその目的を貧困対策に限定してとらえられることが多い。

国内に6千か所にも急増した子ども食堂は、どのような目的で設置されているのだろうか。湯浅 (2017) は、「目的」と「対象者」の二軸を据え、子ども食堂の類型を図1のように示した。タテ軸は「目的」の軸を示す「地域

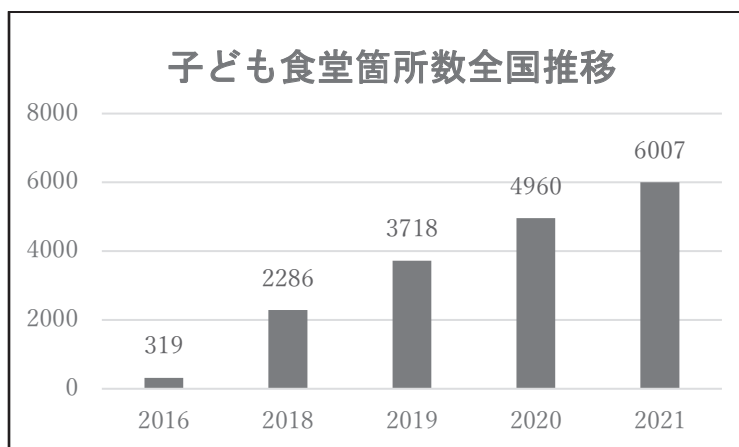


図1 全国子ども食堂箇所数推移
NPO 法人 全国こども食堂支援センター・むすびえ HP のグラフを一部改変

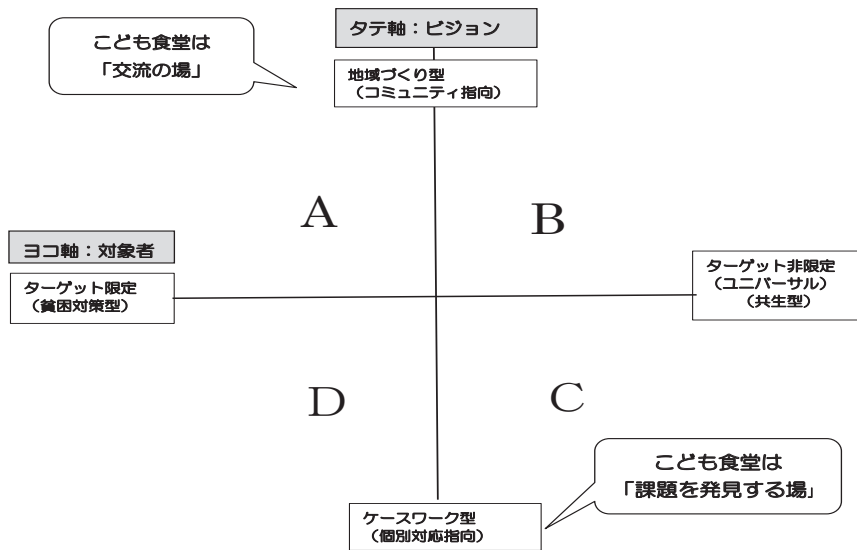


図2：子ども食堂の類型（理念型）
湯浅誠「なんとかする子どもの貧困」P.77 を一部改変

づくり型—ケースワーク型」軸、ヨコ軸は「対象者」を示す「ターゲット限定—ターゲット非限定」軸の二軸による四類型である²⁾(図2)。

この類型を元に子ども食堂の機能を説明するならば、現在開催されている子ども食堂の多くは、対象者を限定しない、地域づくり型の「共生食堂」型であるといわれている。

2. 子ども食堂の運営主体や活動目的

農林水産省が全国274の子ども食堂を調査した「子供食堂向けアンケート調査」³⁾(2018)によれば、子ども食堂の運営主体は「独立した法人等」が80.7%と大多数を占め、社会福祉協議会からの委託が2.9%、自治体直営1.8%、社会福祉協議会直営1.8%、自治体からの委託1.5%であった。「独立した法人」とは任意団体42.5%、NPO法人23.1%、一般人14.9%、一般社団法人3.6%、企業3.2%、宗教法人2.4%、その他5.4%である。

また、だれを対象としているのかについては「生活困窮家庭の子供」を対象としているとの回答は全体の6.6%にすぎず、「子供なら誰でも」が27.7%、「子供以外を含めて誰でも」が58.4%であり、「対象を限定しない」取り組みが多いことがわかる。さらに、それぞれ

の子ども食堂の活動目的は、表1のとおりであり、「とても意識している」と答えた率が高い項目は、順に「多様な子供たちの地域での居場所づくり」(78.3%)、「生活困窮家庭の子供の地域での居場所づくり」(60.8%)、「子育てに住民が関わる地域づくり」(58.8%)、「生活困窮家庭の子どもへの食事支援」(55.5%)である。食事を提供する「食堂」であるが、この調査結果からは、「対象を限定しない」「食事の提供だけが目的ではない」子ども食堂が多いことが明らかとなる。さらに、同調査によれば、共に食事をするもののほか、学習支援、ゲームや遊び、ごみ拾いなどの地域清掃を通して活動目的を果たそうとしている団体があることも示されている。また湯浅(2020)は、「子ども食堂の良さは人をタテにもヨコにも割らないところ」であり、「子どものためだけではなく、子育て中の親、ボランティアの高齢者や引きこもりの若者などにとっての居場所」「子どもの貧困対策、子育て支援、介護予防、虐待予防など多機能を持つ場所になっている」⁴⁾と指摘している。

3. 「そらいろ子ども食堂」の5年間の歩み

「そらいろ子ども食堂」は、2016年10月に

表1 主な活動目的

引用元：農林水産省. 子供食堂向けアンケート調査集計結果一覧 P.20 を改変（表中の数値はパーセンテージを示す）

	生活困窮家庭の子供への食事支援	生活困窮家庭の子供の地域での居場所づくり	多様な子供たちの地域での居場所づくり	高齢者や障害者を含む多様な地域の人の共食の場の提供	子供たちにマナーや食文化、食事や栄養の大切さを伝えること	子育てに住民が関わる地域づくり	学習支援	その他
とても意識している	55.5	60.6	78.8	36.5	37.6	58.8	28.8	25.2
どちらかといえば意識している	28.8	25.9	14.6	32.5	35.8	31.8	38.0	1.8
どちらかといえば意識していない	9.1	8.0	3.6	14.6	18.6	6.2	20.1	1.1
全く意識していない	4.0	3.3	0.7	11.7	5.1	1.1	8.8	0.7
無回答	2.6	2.2	2.3	4.7	2.9	2.2	4.4	71.2
総計	100	100	100	100	100	100	100	100

新潟青陵大学と新潟県立大学の学生有志が立ち上げた子ども食堂であり、「子どもの貧困」「子どものこしょく（孤食、個食、粉食）」「地域のつながりの希薄化」などの地域課題を解決したいという学生たちの思いから始まった活動である。運営主体は大学生であり、各大学の教員4名をアドバイザーとした任意団体である。第一著者、第二著者は立ち上げ時のアドバイザーである。

「子どもの貧困」について小西(2016)は、「子どもが経済的困窮の状態におかれ、発達の諸段階におけるさまざまな機会が奪われた結果、人生全体に影響をもたらすほどの深刻な不利を負ってしまう」とし、さらに「お金がないという問題は、経済的な次元を超えてさまざまな不利と結びつきます。基本的な生活基盤である衣食住、いのち・健康を守るための医療、時間的・心理的なゆとり、余暇活動・遊びにおける多様な体験、適切な養育・学習環境等のさまざまな局面において、家族の状況が大きく関係します」と説明している⁹⁾。「そらいろ子ども食堂」は、経済的貧困世帯への食事支援のみでなく、学習機会や他年齢との交流機会、居場所を目的としており、子どもたちの年齢に近い「大学生」という属性を強みとした活動となった。開設当時、大学生が主体で運営する子ども食堂は、全国でもきわ

めて数が少なく、新潟県内では、初の取り組みであった。資金集め、場所探し等人的ネットワークを使いながら、手探りで立ち上げてきたといえる。開催場所を白新コミュニティハウス（新潟市中央区）とし、手作りの食事を提供しみんなで会食するだけでなく、会食後は150m²の多目的ホールを使用し、身体を使った遊び等で楽しく過ごすことを活動の中心としていた。

2020年2月に新型コロナウイルス感染症のために活動停止を余儀なくされるまでの46回の活動において、そらいろ子ども食堂を利用した参加者数は、3,131人に上った。その後、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、白新コミュニティハウスでの活動は数か月の間休止となるが、その間に運営委員の学生たちは、子どもたちを元気づけたいと、過去に参加してくれた子どもたちへ手書きの手紙を書いたり、ステイホーム中に手軽に取組める遊びや、簡単なおやつ作りをSNSで発信するなど形を変えた活動を続けた。2020年7月からは、これまでの活動場所であった白新コミュニティハウスを会場に、外部団体の支援を受け月に2回の頻度で食材配布を開始し、毎回50名～60名の参加者の方に配布を行っている。

コロナ禍において会食型を停止し、食材配布の活動形態に切り替えていくにあたって、

表2 「そらいろ子ども食堂」と「協働」した外部団体数とその種別

団体業種	団体数(合計) (%)
飲食	1(1.9)
金融	4(7.5)
通信	2 (3.8)
マスメディア	4 (7.5)
国・自治体(課単位)	7 (13.2)
教育機関・団体	6 (11.3)
その他公益団体	22 (41.5)
学会	1 (1.9)
学生団体	4 (7.5)
その他企業	2 (3.8)
総計	53 (100)

表3 「そらいろ子ども食堂」と外部団体との「協働」の内容

「協働」の内容	回数(合計) (%)
寄付	27 (36.0)
パネリスト (実践報告)	17 (22.7)
助成金・補助金	9 (12.0)
取材	11 (14.7)
視察	2 (2.6)
その他	9 (12.0)
総計	75 (100)

運営主体である学生たちの背中を押したのは、周囲の自治体や企業等の支援である。売り切れて手に入りにくかった非接触型の体温計や消毒剤の物品提供や、配布する食材寄付を通しての支援が何よりの力となったという。子ども食堂と企業との連携に関する先行研究において、廣繫（2019）は、子ども食堂と他機関や団体等の連携・協力は「少ない」（62.4%）が、「多い」（37.6%）を上回っており、十分な連携・協働は図られていない現状を指摘している⁶⁾。

しかし、「そらいろ子ども食堂」は、ありがたいことに外部のさまざまな団体の方々から関心を寄せていただき、開設後5年1か月の間に53の団体から「協働」の申し出を受けた。ここでいう「協働」の内容は、寄付、視察、講演依頼、取材、開催時の出演等のコラボレーションを指す(表2、3)。なぜ「そらいろ

子ども食堂」は、企業などからの「協働」の申し出が多いのであろうか。

II 研究目的

「そらいろ子ども食堂」の実践活動には、外部団体との多くの「協働」が生まれている。その多くが外部団体からの申し出である。本研究では、なぜ外部団体が「協働」の相手として「そらいろ子ども食堂」を選択したのか、その理由を明らかにし、さらにその「協働」関係を持続させるための要素を考察することを目的とする。

III 研究方法

1. 調査対象

インタビュー調査対象は、過去5年間のうち「そらいろ子ども食堂」に関わった自治体、公益団体、企業の中から、単発の寄付や姿の见えない支援でなく、継続的に関わっている企業であるA企業の理事長と支店長の2名である。調査は2021年11月に実施した。インタビュアーはいずれも大学教員であり、調査対象者とは子ども食堂に関する実践活動の場であ会った。著者1が支店長（インタビュー時間67分）に、著者2が理事長（インタビュー時間47分）に、個別に半構造化されたインタビューを実施した。主な質問項目は、社会的貢献に関する考え方、社会的貢献に関する意思決定のプロセス、社会的貢献の「メリット」をどうとらえているか、他機関との関係（連携・協力など）、社会的貢献において課題と感じていることである。

2. 分析方法

調査対象者2名のインタビューデータを逐語録に起こした文書形式のデータを分析対象とした。A企業が「協働」の相手として「そらいろ子ども食堂」を選択した理由、及び「協

働」関係を持続させるための要素を明らかにするために、テキストマイニング用のソフトウェアである「KH Coder (Ver.3.0)」を利用した。この分析方法により、抽出語や語の出現数が明らかになるため、恣意的な解釈を回避することができ、客観的に全体像を明らかにすることができる。さらには、共起ネットワーク図作成により、抽出語の組み合わせにどのような関連があるかを可視化でき、さらに、コンコダンス機能により、元の文書形式のデータにおいて、どのように抽出語が用いられているか、その文脈を確認することができるため、分析者の視点を活かしながら客観性が担保できることが期待できる。

3. 倫理的配慮

調査協力者に対して、本研究の趣旨を文書にて説明し、研究参加同意書への署名を得た。説明の際には、インタビューデータは研究目的以外には使用しないこと、研究への参加は任意であること、不参加の場合にも不利益は生じないこと、企業名は公表しない事、いったん起同意したものの、同意撤回書の説明として途中で同意を撤回することも可能であること、について説明を行った。また、インタビューデータは鍵付きのロッカーにて保管することについても説明を行った。

IV 結果

1. インタビュー内容

2名のインタビューデータを分析した結果、総抽出語数3,425、異なり語数876、文が271抽出された。複合語の出現数は、「寄付」(57回)が最も多く、次いで「支店」(40回)、「プロジェクト」(30回)であった。「そらいろ子ども食堂」(19回)と「支援団体(企業)」との関連する要因を把握するため、全体の複合語の中から出現回数上位9語(出現回数15回以上)を表4に示した。

表4 インタビュー内容の主な抽出語と出現回数

抽出語	出現回数
「寄付」	57
「支店」	40
「プロジェクト」	30
「地域」	29
「推進」	20
「学生」	20
「そらいろ子ども食堂」	19
「関係」	19
「人」	17

また、インタビューデータの頻出語とそれぞれの語の関係の強さを、図4のとおり共起ネットワークにより示した。共起ネットワークでは6つの意味のまとまりが見出され「企業内の社会的貢献理念」「企業内の社会的貢献実践」「地域のニーズをていねいに探る」「支店エリアごとのつながり」「協働のすがた」「協働を生む要素」と命名した。さらに上位の3つのキーワードを見出した。

頻出語について、KWICコンコダンスを用いたインタビュー内容を表5に示す。

V 考察

図4の共起ネットワークにおける頻出語と語の関係から、6つの意味のまとまりが見出され「企業内の社会貢献理念」「企業内の社会貢献実践」「地域のニーズをていねいに探る」「支店エリアごとのつながり」「協働のすがた」「協働を生む要素」と命名した。さらに上位の3つの視点「企業内の社会貢献の理念と実践」「地域を大事にする」「協働の持続のために」を見出した。これらは、独立した6つのカテゴリというよりも、相互に関連しているまとまりである。しかし、そこにある共起のまとまりは、示唆に富むものであることから、この3つの視点を用いて、外部団体が「協働」の相手として「そらいろ子ども食堂」を選択した理由、その「協働」関係を持続させるための要素は何かを考察する(表6)。

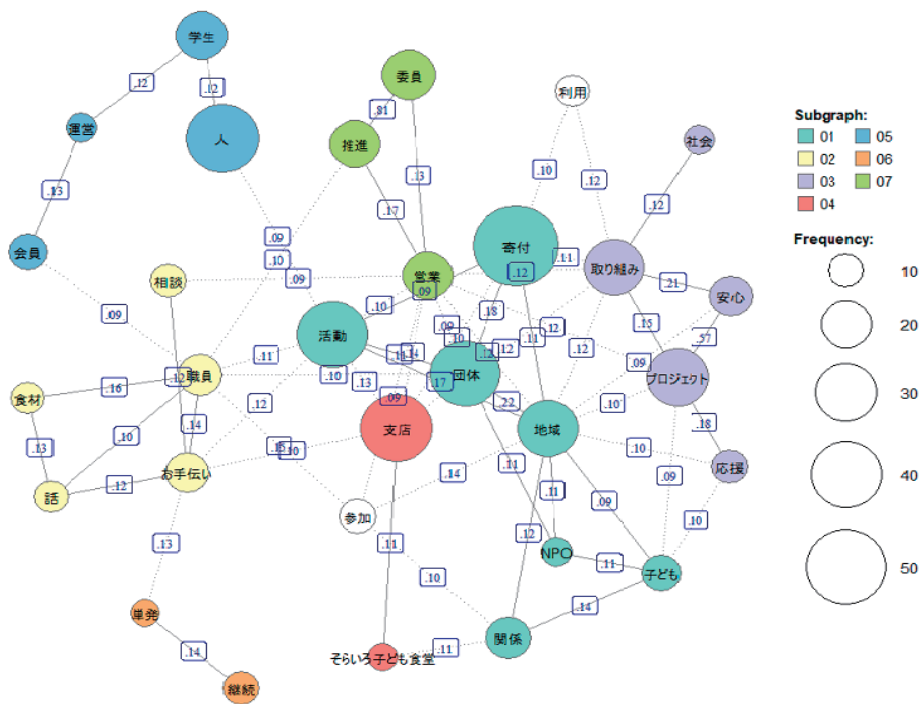


図4 インタビュー内容の共起ネットワーク図

表5 頻出語についてのインタビューデータ

頻出語	インタビューデータ
寄付	「社会のためになる活動をやっている団体、地域で様々な活動をやっている団体にそれぞれの地域で選んでそこに寄付をする」「地域の活性化を応援するという寄付活動への取り組みの中で、ただ金銭的な寄付だけではなくて地域を良くする活動への参画、共同イベントの開催など日常のつながりの中で、行動参加も含めて行っている」「全ての営業店の推進委員会が、それぞれ15万円を上限として選定した団体に寄付をするということで、支店によっては15万円を1つの団体にやるところもあれば、いくつかの団体にわけてする場合もある」「様々な団体へ寄付を行ってきたが、実際に活動に参加することによって、社会問題等について肌で感じる事ができた」
支店	「A支店の運営委員会（6会員）にて素案を策定し、当店推進委員会（125団体）にて提案内容を諮り意思決定した」「市内の店もいくつかあるのですが『そらいろ子ども食堂』は新潟市内の店の中でA支店が対応をしている」「個人的に支援をやっているということではなくて、支店として行う。だから支店全職員がなんらかの形で活動のお手伝いができる」「A支店は、15万円をこの3団体に寄付し、独自でさらにほかにもう2カ所に寄付している」「A支店は、活動が単発で終わることなく、継続しているところを支援すると支店としては決めた」
プロジェクト	「中期経営計画2020の基本方針の4本柱の一つに非営利協同セクターと連携し、地域活動に積極的に係わっていきますと掲げられており、同じ時期にAプロジェクトを推進している」「Aプロジェクトという取り組み（2020年4月～2022年12月までの3年計画）中で様々な活動を行っている」「Aプロジェクトでは、2年目の2021年度は全職員が地域活動に参加する目標が設定されている」「Aプロジェクトでは、地域コミュニティの活性化を応援します。まさに、ここに『そらいろ子ども食堂』が入っている」

地域	「寄付先の団体名は一度聞いたかなくらいで終わっていたが、せっかく企業として地域の皆さんに役立ててもらいましょうということでやっているのであれば、それなりに寄付先にも関心を持ってもらいたい」「全県でいろんな地域団体と連携し始めている」「地域にある団体との関係を作るだとか、繋がっていくということも大事」「地域活動を通じて、職員が自身の職場を少しでも誇りに感じてもらえれば大きな意義がある」「広報、宣伝が目的ではないが、当方の活動が少しでも地域の皆様から共感いただければ幸いに思う」
推進	「寄付のために取り組み中で作ったお金を地域のために使う。その使い道は、全ての営業店の推進委員会で相談して、それぞれの営業店ごとに決める」「推進委員のメンバーの皆さんと地域活動も行っている」「A支店の推進委員会では、寄付先として『そらいろ子ども食堂』を決定していることから、活動状況については推進委員会とも情報共有をはかり、次年度以降は活動に参画してもらいたいと考えている」
学生	「支店で職員と相談をして、うちの支店からそう遠くないし、学生の皆さんもそこが困っているということであれば、単発の寄付ということよりは活動でお手伝いしていきましょうと決めた」「今年5月に代表二人と当店にて意見交換を行い学生さんお二人とお話した時に、本当に自分たちでやりがいを持って活動しているんだ、あの二人の目の輝きに負けたと感じた」「学生二人とお話をさせて頂いたんですけど、本当にきれいな心で、子ども達のために一生懸命やっているんだなと感銘を受けました」「学生と一緒に活動する、イベントをさせてもらうということになったとしても、あくまでも活動の主体は学生なので、うちはするとすれば学生の皆さんがやる脇で少し何かお手伝いをするだけである」「運営上の苦労話や困っていること等もお聞きした。お聞きした困り事は、せっかく食材の寄付情報をいただいても、学生なので大学の授業と重なり平日の日中に食材を取りに行くことが困難であり、加えて重いお米を運ぶ力仕事や運搬に必要な車の手配が大変であるとの話であった」「今年開始したばかりの活動支援であるが、運営する学生さん達とコミュニケーションをとりながら、必要とされる活動を継続的に行っていきたい」
そらいろ子ども食堂	「当時どこに寄付したら良いのかわからないのが分からなくて、新潟県 NPO 協会に相談に行って、『そらいろ子ども食堂』の情報を得た」「『そらいろ子ども食堂』は学生が運営する団体だと話を聞いて、そこはぜひ応援をしたいと思った」

表6 共起ネットワークから見出されたキーワード

キーワード (中分類)	キーワード (小分類)	頻出語
社会貢献の理念と実践	企業内の社会的貢献理念	プロジェクト、取り組み、応援、安心、社会、利用
	社会貢献の実践	寄付、団体、地域、活動、子ども、NPO、関係
「地域」を大事にする思い	地域のニーズを丁寧に探る	営業、推進、委員
	支店エリアごとのつながり	支店、そらいろ子ども食堂、参加
協働のために	協働を生む要素	人、学生、運営、会員
	協働のすがた	職員、お手伝い、食材、相談、話、単発、継続

1. 企業内の社会貢献の理念と実践

インタビュー結果分析を通して、A企業の社会貢献理念や意思決定のしくみが明らかとなった。

企業全体として、「地域の活性化を応援する」という3か年計画の社会貢献プロジェクトに基づいた実践と、より地域に密着した支店ごとの実践があることが示された。

「そらいろ子ども食堂」は、かつてA企業から寄付を受けており、A企業側は、その時点から「関係ができた」との認識を持っている。そして、地域活動の推進のために、単発の寄付を超えた、継続した支援を行いたいという思いから、寄付による支援実績のあるそらいろ子ども食堂の活動支援を探るために学生運営委員と面談や現場視察を行い、継続支援に至ることが明らかとなった。

また、A企業の社会貢献理念である「全職員の地域活動参加」を年度目標として掲げていることも、「協働」の後押しとなったと考えられる。こうした職員による地域活動への直接支援は、職場に誇りを持つことにもつながることが期待されていた。

2. 地域を大事にする思い

A企業は、新潟県内に複数の支店を持つ。企業全体の社会貢献理念を背景に、企業全体での活動とともに、支店ごとの社会貢献活動を展開している。支店には決められた営業エリアがあるが、A企業には、営業エリアの「地域住民の暮らし」を大切にするという視点があると考えられる。この視点は、「そらいろ子ども食堂」の運営委員である学生が持つ思いと重なるものである。調査対象者は、「そらいろ子ども食堂」の代表者（学生）との面談を通じて、「子どもたちのためにという思い」や「活動にやりがいを感じている」様子に感銘を受け、そらいろ子ども食堂との協働を決めたと語っている。両者に共通する「子どもを含む地域住民の暮らし」への思いが、「協働」

の原動力といえるのではないだろうか。

3. 協働の持続のために～「協働」を生む要素と「協働のすがた」

A企業の場合、社会貢献のための「寄付先」を選ぶ過程において、地域をよく知る人や組織を通じて地域のニーズや実践活動をていねいにリサーチする姿勢があることが明らかとなった。非営利団体の活動をよく知る団体からの情報や、地域においては、地元会員である推進委員からの情報聴取など、地域の生活者としての視点も交えて、寄付先を検討、選定していることが明らかとなった。つまりは、地域のニーズは地域の生活者が一番よく知っているからという、地域住民や他団体を尊重する姿勢があることが示された。

「そらいろ子ども食堂」を選択するプロセスも同様である。「企業と単発の寄付先」という関係から「協働」関係に発展していくプロセスにおいても、「そらいろ子ども食堂」がどのような活動支援を求めているのかを聞き取る場を設定している。このことは、企業自らが「企業と活動団体ニーズのマッチング」を行ったといえよう。「そらいろ子ども食堂」がどのような支援を求めているのかを把握し、A企業の社会貢献活動のプランとすり合わせることで、真に必要な支援の提供が完成し、そこに「協働」が生まれたと考えられる。このプロセスは、まさに「生きた支援」を生み出す有効な手段であり、今後、子ども食堂が企業との「協働」関係を広げていく場合のモデルなるであろう。

また、「協働」を持続する要素として、その「協働のすがた」が象徴的である。それは、活動の主体はあくまでも活動団体（本事例ではそらいろ子ども食堂）であり、企業側は「お手伝い」であるという活動の位置づけである。団体の主体性を尊重し、団体のニーズに合わせた支援を行うことが協働が持続する要素であることが本研究から考察できる。

VI 結論

A企業が「協働」の相手として「そらいろ子ども食堂」を選択したことは、企業側の見通しを持った社会貢献「プロジェクト」の存在、単発の寄付に終わらない活動を目指していること、さらに「プロジェクト」の理念である「地域住民の暮らしの向上」をそらいろ子ども食堂の活動の中に見出したことにあることが明らかとなった。

その「協働」関係を持続させるための要素として、A企業には、「生きた支援」につながる手段を持ち得ていることが明らかとなった。それは、地域のニーズをていねいに探り、自ら支援団体とのマッチングを行うプロセスである。さらには、企業の社会貢献理念を背景とした支店ごとの「地域」を大事にする思い、支援団体の主体性の尊重、社会貢献活動を行う支店内の体制づくりが「協働」を持続させることを促進していると推察された。

文献

- 1) むすびえ. こども食堂全国箇所数調査 2021 結果 (速報値) のポイント. <<https://musubie.org/news/4560/>>. 2022年1月17日
- 2) 湯浅誠. 「なんとかする」子どもの貧困. 77. 東京都 株式会社KADOKAWA; 2017.
- 3) 農林水産省. 子供食堂向けアンケート調査集計結果一覧. 2018. <<https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/attach/pdf/kodomosyokudo-40.pdf>>. 2021年12月6日
- 4) 湯浅誠. 子ども食堂、その先にある誰もとこぼさない社会づくりへの挑戦. 厚生労働. 2020;10:36-37
- 5) 小西佑馬. 子どもの貧困の定義とイメージ図の試み. 「なくそう!子どもの貧困」全国ネットワーク編「子どもの貧困ハンドブ

ック」12. 京都: かもがわ出版; 2016

- 6) 廣繁理美,高増雅子. こども食堂の継続的な運営に関する検討—現状と課題を踏まえて—. 日本食育学会誌. 2019; 第13巻第4号: 297-310